

24市経広第1号
平成24年4月12日

4.18(第77回)栄総行動実行委員会
実行委員長 横井 透 様

名古屋市長 河村 たかし

4.18(第77回)栄総行動実行委員会からの要請書に対する回答について

日ごろは、名古屋市政につきまして、格別のご理解、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

貴団体から提出されました要請書につきまして、別紙のとおり回答します。なお、下記のとおり話し合いを予定していますので、よろしくお願ひします。

記

1. 話し合いの日時

平成24年4月18日(水) 午前10時～11時

2. 話し合いの場所

- (1) A 都心街づくり、視覚障害者も安心して利用できる公園の実現を求める要望
名古屋市役所 東庁舎1階 第12会議室
- (2) B 保育行政、夜間保育制度の充実、教育条件の整備
名古屋市役所 東庁舎1階 第11会議室

担当：市民経済局広聴課 中西 TEL972-3140
FAX972-3164
(m.nakanishi.nk@city.nagoya.lg.jp)

B 教育条件の整備

(教育委員会)

B1 どの子にもゆきとどいた教育のために30人学級を

名古屋市では市独自に30人学級への取り組みをした。しかし、先年度行われた「事業仕分け」において、「国や県は35人学級だから」と仕分けの対象項目にした。市教育委員会は「学力の向上に大きく貢献」と評価し、初等教育の大事な時に「どの子にもゆきとどいた教育を」と父母の願いが大きく動かし、対象から外れることになった。今後も市は、児童生徒一人ひとりに触れ合うことのできる少人数学級を更に進め、児童生徒と触れ合いを深められるように少人数学級をすすめていくこと。来年度においては、小学校3年生でも、30人学級を実施すること。

「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」が改正され、平成23年度より小学1年生で35人学級が実施されました。

また、平成24年度には、小学2年生の36人以上学級を解消するための定数改善がなされたところであり、今後も国の教職員定数改善等の動向を注視してまいりたいと考えているところでございます。

(教育委員会)

B2 ゆきとどいた教育のために、小規模校の解消よりも大規模校の解消を

- ① 1学年1学級の小学校についての統合や通学区域の変更は、地域住民、保護者、児童の意見をよく聞き、早急に進めないこと。特に、行政主導で行うことは絶対にならないようにすること。

教育委員会では、小規模校が抱える課題を解決しつつ、そのよさを維持し、児童にとってよりよい教育環境にするため、一定規模以上の学級数を確保することが必要と考えています。

そこで、平成22年に「名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針」及び「小規模校対策に関する実施計画」を策定しました。

また、実施計画策定後、対象校の保護者及び地域住民を対象とした説明会を開催しています。

小規模校対策を進めるにあたっては、保護者や地域住民と話し合い、十分な理解を得ながら進めることが大切と考えています。

(教育委員会)

B 2 ゆきとどいた教育のために、小規模校の解消よりも大規模校の解消を

- ② 名古屋市教育委員会の「小規模校対策に関する実施計画（案）」では、小規模校の統廃合の計画を進めているが、大規模校の解消については全く触れられていない。児童生徒一人一人にゆきとどいた教育を行うためには大規模校の分割・独立化は小規模校の統廃合よりも緊急な事態である。大規模校の解消に向け、協議会を立ち上げ、早急に計画を立て解消すること。

地域における社会増要因や開発要因を把握しながら将来の学校の児童・生徒数の推移を見極め、30学級を超える見込みの学校を対象として、分離新設などにより学校規模の適正化に努めております。

(教育委員会)

3 正規の先生の配置を

毎年100名前後の本来正規採用すべき教員に、臨時教員があてられている。

教育の継続性を保ち、教育の質を高めるために、12月末までの採用を実施するなどして、すべて正規教員とすること。

教員の採用選考にあたっては、公平・公正の原則に立ち、知・徳・体のバランスのとれた人物を選考するよう務めているところでございます。

年度当初の教員配置につきましては、できるだけ本務欠員補充教員を減らすよう努めているところでございます。

✓

- 8 -

(教育委員会)

4 猛暑日に対応した環境整備を

①普通教室・特別教室また、体育館のエアコンを設置すること。

一部の小・中学校で大気汚染や自動車騒音などの公害対策として普通教室に冷房を設置しているほか、コンピュータ室や音楽室など一部の特別教室についても冷房を設置しております。

また、特別支援学校においては、体温調節が困難な児童生徒への配慮として、普通教室に冷房を設置したところです。

平成24年度は、小・中学校の普通教室への冷房導入に向けた調査を実施してまいります。

4 猛暑日に対応した環境整備を

②東・南側窓の日差し対策やひさしの設置、バルコニーの設置など旧校舎においても取り組めることを推進していくこと。

最近の学校施設の整備では、新改築の際にひさしやベランダを設置し、夏の日差しを遮る対策を行うとともに、緑のカーテンの設置などに取り組んでおります。

- 8 -

(教育委員会)

4 猛暑日に対応した環境整備を

②東・南側窓の日差し対策やひさしの設置、バルコニーの設置など旧校舎においても取り組めることを推進していくこと。

最近の学校施設の整備では、新改築の際にひさしやベランダを設置し、夏の日差しを遮る対策を行うとともに、緑のカーテンの設置などに取り組んでおります。

4 猛暑日に対応した環境整備を

②東・南側窓の日差し対策やひさしの設置、バルコニーの設置など旧校舎においても取り組めることを推進していくこと。

最近の学校施設の整備では、新改築の際にひさしやベランダを設置し、夏の日差しを遮る対策を行うとともに、緑のカーテンの設置などに取り組んでおります。

✓

- 8 -

(教育委員会)

4 猛暑日に対応した環境整備を

- ③自然エネルギー発電など利用の推進すること。

学校施設を新改築する際には、太陽光発電装置を設置しております。

B 4 猛暑日に対応した環境整備を

④ 夏休み前後の午前中授業日を増やすこと

夏休み前後に午後の授業をカットすることについては、暑さ対策の一つとして、各学校が工夫して行っているものと把握しております。

B5-① 市教育委員会が示した「部活動指針」（『楽しく充実した運動部活動』）に従った活動になるよう、実態を把握し一層指導をすること

「楽しく充実した運動部活動」は、運動部活動の目安として、示したものです。

部活動は、各学校が作成する計画に基づき、実施されていると考えています。

√

- 8 -

(教育委員会)

B5-② 指導・引率にあたる教職員の勤務の割り振りは実労働時間にもとづいて割り振ること。

部活動指導については、校長が、実態を把握しながら適切に管理していると考えています。

(教育委員会)

B6 お金の心配なしに安心して学べる給付制奨学金制度を

経済状況の悪化により2008年から本市の準・要保護生徒数は年々増加し、現中学3年の生徒では3200名を超えている。昨年度の「入学準備金貸付制度」には220名の募集に対して314名の応募があった。すべての生徒の進学希望をかなえるため、貸付制度の大幅な拡充と給付型入学準備金・奨学金の創設を行うこと。

本市では、独自の奨学金制度として、勉学の意欲がありながら、経済的理由により高等学校等への修学が困難な方を支援するため、従来実施していた奨学金制度に替えて入学に必要な学資を貸し付ける入学準備金貸付制度を平成16年度に設けたところです。

平成24年度予算では、近年の応募状況を踏まえ、貸与枠を前年度の220名から300名に拡充いたしました。

なお、この制度は、本人への返還を求め、返還された金額を次の制度利用者の原資とすることを前提としておりますのでご理解ください。

- 7 ①住民の安全を学校任せにすることなく、学校の安全性を行政が推進すること。

災害時に避難所における住民の安全の確保は、避難者の中から選出した代表管理者の指揮のもと、区本部から派遣された職員及び施設管理者の支援によって自主運営することとなっており、避難所開設を滞りなく行うためには、区本部と学校との緊密な連携が重要となってきます。

今後も避難所の円滑な運営のため、区本部と避難所運営に係るルールの確認等、日常的な打合せの実施を重ね、連携を密にし、住民の皆様方の生命や財産を守るべく努力をいたします。

(消 防 局)

7 ②避難者数に見合う避難所やハザードマップの見直しを一層進めること。

避難所につきましては、市立の小・中・高校及びコミュニティセンターを始め、その他の公共・民間施設で指定基準に適合するものを指定させていただいております。また、指定にあたりましては、地域のご要望やご意見を参考にして、区役所と施設管理者との協議のもと行っております。今後も、施設管理者の了承が得られるものにつきまして、避難所の指定を進めていきたいと考えております。

「あなたの街の洪水・内水ハザードマップ」につきましては、河川堤防からの越水や、河川堤防の決壊により起こる洪水及び下水道の排水能力を超える大雨が降った場合に浸水する「内水はん濫」についての浸水想定区域などを示した地図面と、避難や浸水被害の軽減に必要な事項を記載した情報面で構成されております。

昨年度末には、避難所情報等を更新するなど、内容の一部の見直しを行ったところです。今後も、河川管理者である国土交通省や愛知県等が作成・公表する浸水想定区域が変更された場合等には、見直しを検討していきたいと考えております。

8 教育予算を増やし行き届いた教育内容を

小中学校の標準運営費は10年前と比べて6割にまで減少されており新しい教育内容に追いついていない。新しい教育に沿った資料を集めるのに教員が私費で購入することも当たり前になっている。また本来無償であるべき教育費が教材費として集められ、父母の教育費の負担になっている。市は行き届いた教育になるように予算を見直し、教育予算の増額をすること。

教育委員会といたしましては、財政状況は依然として厳しいなかですが、教育活動に要する根幹的な予算である標準運営費について、必要な予算の確保に向け、より一層努力してまいりますので、ご理解いただきたいと存じます。



- 8 -

(教育委員会)

B-9

- ① 選考基準や手続き規定の無い斡旋は癒着行為であることから、市退職職員の外郭団体への再就職を斡旋しないこと。

本市では、外郭団体から、市職員として培ってきた知識・経験を活用したいとして、人材を紹介してほしいとの依頼を受けた場合に、退職予定者の意向を確認し、選考の上、ふさわしい候補者を紹介しているものです。

- 8 -

(様式2)

(教育委員会)

B-9

② 外郭団体の役員になっている退職職員の報酬は週30時間で699万円は高すぎる。400万円を上限とするよう指導すること。

本市では、外郭団体役員への退職者の再就職につきましては、退職者の能力を有効活用し、再就職管理の適正を図るために、在職年限や報酬の上限設定などを明確にした再就職ルールを平成21年9月30日に公表しており、そのルールに基づき、平成22年3月25日に、外郭団体役員に再就職する市退職者の報酬等について、役員業績評価制度を実施するなどの取り扱いを定めており、各団体でこれを遵守しております。

- 8 -

✓

(教育委員会)
(子ども青少年局)

B-9

- ③ 市教育スポーツ協会の「トワイライト運営指導員」に年金満額受給者が数多くいる。是正されるよう指導すること。

外郭団体職員については、各団体が事業内容や運営状況を勘案し、その職ごとに最も適切な人物を、団体独自の判断に基づいて採用しているものと理解しております。